

山梨県地震防災シンポジウムを開催

防災を日常の延長と捉える

山梨県、損保協会、山梨代協が共同で



シンポジウムのようす

要であると指摘した。

シンポジウムの総括として、3氏にアナウンスで気象防災アドバイザーの林美穂氏がコーディネーターとして加わり、パネルディスカッションが行われた。

県が示す高い被害想定という危機感を、いかに

が登壇した。

まず、基調講演では、日本大学危機管理学部教授の秦康範氏が「山梨の災害リスクとフェーズフリーのすすめ」をテーマに、災害に強い社会を築くための新しい考え方「フェーズフリー」を紹介した。同教授は、日常的に使用しているものを非常時にも活用するこの概念を提唱し、災害時の陸の孤島化リスクがある山梨県において、日常からの継続的な備えが不可欠だと訴えた。

続いて、山梨県防災局防災危機管理課課長の中嶋正樹氏が「山梨県における地震被害想定」を報告した。特に、県内を震源とする曾根丘陵断層帯の地震が起こった場合、建物被害は約9万棟、死者数は最大2万3000人に上るという厳しい試算が示され、住宅の耐震化の必要性が強調された。

日本損害保険協会関東支部山梨損保会長の橋本貴雄氏は、「地震による被災時の経済的な備え」について解説した。災害復興支援法による公的支援は最大300万円にとどまるのに対し、住宅再建には平均約2500万円が必要であり、その資金的なギャップを埋めるため、迅速な支払いが行われる地震保険への加入が、自助として極めて重

に具体的な行動に移すか。秦教授はフェーズフリーの考え方を取り入れ、防災を日常の延長と捉えることの重要性を、中嶋課長は自宅の耐震診断や家具の固定という物理的な行動の優先順位を強調した。

橋本会長は、公助の限界を理解し、経済的な自助(保険加入)を整えることが、結果的に迅速な生活再建を可能にし、行政への負担を減らす共助につながるとした。

閉会にあたり、山梨代協会長の土屋契氏が挨拶に立ち「防災への意識を一層高めて今日得た知識を自らの行動に結びつけてほしい」と参加者に呼びかけ、シンポジウムは閉会した。



土屋会長

知